

2019年11月 2日

本日の原子力艦の横須賀寄港1000回に対するコメント

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表

弁護士 呉 東 正 彦

本日、原子力空母R・レーガンが米海軍横須賀基地に入港し、これによって原子力艦の横須賀基地寄港は1966年の原潜の初寄港以来、1000回を迎えた。

この間、米海軍の原子力艦については、特に近年にも、

2005年の原潜サンフランシスコの海底火山との衝突事故。

2006年の原潜ヒューストンの日本国内3ヶ所の寄港期間を含む放射能漏れ、

2008年の原子力空母Gワシントンの大規模火災事故。

2012年の原潜マイアミの造船所修理中の修理工の放火による大規模火災と喪失

2016年の戦略原潜の、ワシントン州沖での軍用輸送船との衝突事故。

2018年のヘリ・シーホークの原子力空母Rレーガン甲板上への墜落事故。

2018年の原子力空母Rレーガンの原子炉担当者14名が麻薬所持で処分された事件が発生している。

問題の根源は、原発や、本国内の造船所での原子炉修理時等に、原子炉トラブルや放射能漏れが多数報告されているのに、米国は1回目から1000回目まで原子力艦の原子炉の運転にかかる記録を全く日本政府に提供しないという完全な秘密主義を貫き、日本政府もそれを是認してしまってきた点にある。この点、英国は同じようなシステムの原潜を運用しながら、いかなるトラブルについても国民に情報公開している点と対照的である。

さらに、原子力艦寄港開始に際しての日米合意であるエード・メモワールでさえ、2008年に原子力空母が横須賀を母港として以来、禁止されていた原子炉の修理が行われ、放射性廃棄物が搬出される等して、周辺市民の安全に危険にさらしながら、破られつづけている。

また、原潜の寄港についてもエード・メモワールで24時間前に情報提供、公表される合意であるのに、2001年以来今日まで事前公表されない状態が続いており、これについては日本政府とともに寄港自治体の責任も重大である。

以上のとおり、この53年1000回の寄港の歴史は、日本の中枢部に、原子炉事故が起これば壊滅的な被害をもたらす原子炉が、全く運転情報の提供とチェックなしに入出港を継続されることにより、首都圏3000万人の住民の安全と、日本の主権が、日米政府によって犠牲にされ続けた53年であり、この異常事態が繰り返されてきたことに対して心から抗議する。

私達は、首都圏3000万人の住民の安全を、原子力艦船の原子炉事故から守るために日米両政府に対して、

- 1、全ての寄港原子力艦船についてのトラブル、事故を含む原子炉運転情報の公開
 - 2、それが保障されない状態での、原子力艦船のこれ以上の寄港の中止
 - 3、寄港についての合意違反である原子力空母原子炉定期修理と放射性廃棄物搬出の中止
 - 4、原潜寄港についての事前提供情報公表制限の即時解除
- を強く求める。

また住民の安全を守べき横須賀市、神奈川県に対しては、上記1-3を、日米両政府に対して強く求めること、とともに、自ら事前情報提供を受けている4については、独自の判断で公表すること、を強く求めるものである。